

【07】単独事業所調査票
(建設業、サービス関連産業A、学校教育)

平成28年経済センサス - 活動調査
コールセンターのご案内

問合せの内容に応じ、専用の窓口をご用意しています。
おかけ間違いのないよう、お願いいたします。

調査票の記入方法など調査全般について

例えば

- 調査票の記入のしかたについて
- 調査事項について
- 調査の概要について
- 事業所情報の保護について

0120-143-150

※IP電話などフリーダイヤルに接続できない場合
03-4334-3150 (有料)

インターネット回答について

例えば

- ログインできない場合
- 電子調査票の操作方法について
- 初回のログイン時に変更した「確認コード」を忘れてしまい、再ログインできない場合

0120-671-937

※IP電話などフリーダイヤルに接続できない場合
03-6748-1937 (有料)

調査員・市区町村への連絡

例えば

- 調査員と約束した調査票回収日時を変更したい場合
※調査員と調査票回収日時を約束しても、インターネットで回答することは可能です。この場合のご連絡は不要です。
- 調査書類を紛失し、再送してほしい場合

同封の『調査についてのお問い合わせ先』に記載されている市区町村の連絡先にご連絡ください。

コールセンター
受付時間

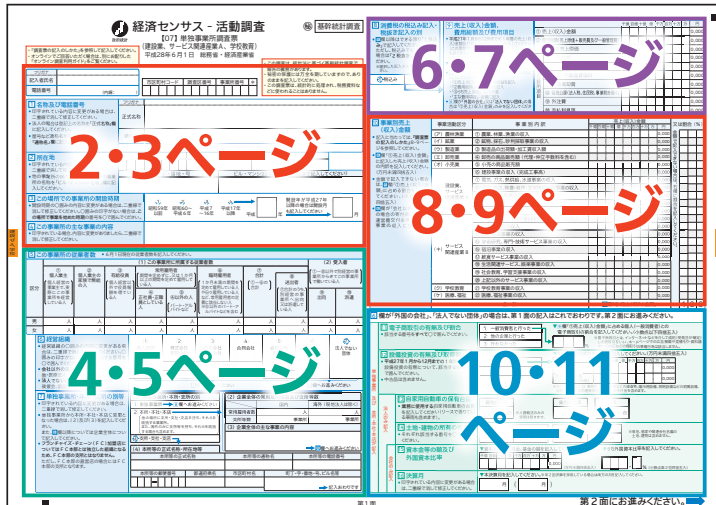
午前 9:00
午後 8:00

土・日・祝日もご利用できます


- ◆ 回答する前に、本書をよくお読みください。
インターネット回答する前には、同封の『オンライン調査利用ガイド』を必ずお読みください。
- ◆ 調査票には、事業所の名称・電話番号・所在地などが、あらかじめ記載されている場合があります。これらは、事業所における回答負担を少しでも軽くするため、「平成26年経済センサス - 基礎調査」等の結果をもとに記載したものです。
- ◆ 回答もれや回答誤りがないか、最後にもう一度、ご確認ください。
調査票の回答内容について、後日、おたずねする場合がありますので、印刷したインターネット回答内容又は本書18・19ページの下書き用調査票をお控えとして保管しておいてください。
- ◆ インターネット回答は、6月7日(火)までにお済ませください。
- ◆ 紙の調査票に記入する場合は、黒色のペン又はボールペンで濃く・はっきりと記入してください。(摩擦熱でインクが消えるボールペンは使用しないでください。)
記入した内容を訂正する場合は、二重線で消して訂正してください。

調査票を記入する際に参照するページは、以下のとおりです。

第1面



第2面



コールセンターについては、裏表紙をご覧ください。

経済センサス総合ガイド (<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.htm>)

◆ 経済センサス - 活動調査をよそおった不審な訪問者や電話・電子メールにご注意ください。

紙ヘリサイクル可

20

1

● 記入欄に印字されている場合は、印字されている内容に変更がないかを確認し、内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

調査票記入者の連絡先

記入いただいた内容について、後日おたずねする場合がありますので、この調査票を記入される方の氏名及び電話番号を記入してください。

記入上の注意

「通称名」欄には屋号などを記入してください。
フランチャイズ・チェーン店の場合には、チェーン店の名称・店舗名を記入してください。

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

フリガナ トウケイ ツヨシ
記入者氏名 **統計 強**
電話番号 03-9876-4322 (内線: 2615)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
13104004800383

フリガナ **キョウカイケンセツ** リフォームトウケイ
正式名称 **(有)統計建設 (株)リフォームTOKEI**
通称名 **統計ホーム**
電話番号(代表) (03) 9876 - 4321

郵便番号 162-0066 都道府県名 東京都 市区町村名 新宿区
町丁・字・番地・号 **若松町3丁目2番1号** ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) **若松第3ビル 2階**

この場所での事業所の開設時期
開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。
昭和59年以前 昭和60~平成6年 平成7~16年 平成17年以降 平成 年 月

この事業所の主な事業の内容
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。

1 名称及び電話番号

- ① 名称は、略称ではなく**正式名称**(法人の場合は登記上の名称)を記入してください。法人の名称には、法人の種類も記入しますが、以下の()書きのように省略しても差し支えありません。
- 株式会社 → (株) 合同会社 → (同) 生活協同組合 → (生協) 公益社団法人 → (公社)
 有限会社 → (有) 学校法人 → (学) 漁業協同組合 → (漁協) 公益財団法人 → (公財)
 合名会社 → (名) 医療法人 → (医) 農業協同組合 → (農協) 一般社団法人 → (一社)
 合資会社 → (資) 宗教法人 → (宗) 社会福祉法人 → (福)(社福) 一般財団法人 → (一財)

2 所在地

- ② 登記上の所在地ではなく、**実際に事業を行っている所在地**を記入してください。
 ③ 事業所固有の郵便番号を持っている場合は、その郵便番号を記入してください。
 ④ 番地・号については、例えば、「3丁目2番1号」を「3丁目2-1」のように記入しても差し支えありませんが、「丁目」の部分は「-」などで省略せずに記入してください。
 例) ○ 若松町3丁目2番1号
 ○ 若松町3丁目2-1
 × 若松町3-2-1
 ⑤ ビルなどの中にある事業所の場合は、「ビル・マンション名等」欄に**そのビルの名称と入居している階(マンションの場合は、号室まで)**を記入してください。
 ● 他の事業所の構内にある場合は、「ビル・マンション名等」欄に「**〇〇構内**」(〇〇は入居先の法人名と事業所名)と記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

- ⑥ 会社や企業の創業時期ではなく、**この事業所が現在の場所で事業を始めた時期**を記入してください。
 ● 以下の場合は、その時期を開設時期としてください。
 ・ 個人経営の事業所が株式会社になった場合
 ・ 法人が新設(対等)合併した場合
 ・ 法人が分割により設立された場合
 ・ この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合
 ⑦ 平成17年以降に事業所を開設した場合は、「4 平成17年以降」を選択の上、**開設年**を記入してください。
 ⑧ 開設年が平成27年以降の場合は、**開設月**も記入してください。

4 この事業所の主な事業の内容

- この事業所で行っている**事業の内容を具体的に記入**してください。
 ● 複数の事業を行っている場合は、平成27年1月から12月までの1年間の収入金額又は販売金額の最も多い事業を記入してください。
 ● 主な事業の内容の記入にあたっては、以下の記入例を参考にできるだけ詳しく記入してください。
 ※商品の製造、販売、賃貸等を行っている場合は、品目まで記入してください。

【記入例1】幼稚園を営んでいた事業所が、幼保連携型の認定こども園となった場合

~~幼稚園~~ **幼保連携型認定こども園**
(生産品、商品、営業種目等: ~~幼児教育~~ **教育・保育・子育て支援**)

※ 認定こども園には、「幼保連携型」、「幼稚園型」、「保育所型」、「地方裁量型」があり、その類型がわかるように、次のとおり記入してください。
 記入例: 幼保連携型認定こども園、認定こども園(幼稚園型)、認定こども園(保育所型)、認定こども園(地方裁量型)

【記入例2】携帯電話取扱店の主な事業収入が契約事務取扱手数料から携帯電話の小売販売額となった場合

携帯電話取扱店
(生産品、商品、営業種目等: ~~事務手続き手数料~~ **携帯電話の小売り**)

※ 携帯電話の契約事務取扱手数料と携帯電話の小売販売額は、別の事業の収入となります。
 (「10 事業別売上(収入)金額」欄において、契約事務取扱手数料による収入は「(カ)⑩通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入」欄に、携帯電話の小売販売額は「(オ)⑤小売の商品販売額」欄に記入してください。)

【記入例3】主な事業の内容が「木造建築の一部請負」であった事業所が、主に建築資材を製造する事業所となった場合

~~木造建築の一部請負~~ **建築資材の製造**
(生産品、商品、営業種目等: ~~木造建築~~ **木材**)

※ 生産品の名称、材料、用途がわかるように記入してください。

5 この事業所の従業者数 ・ 6月1日現在の従業者数を記入してください。

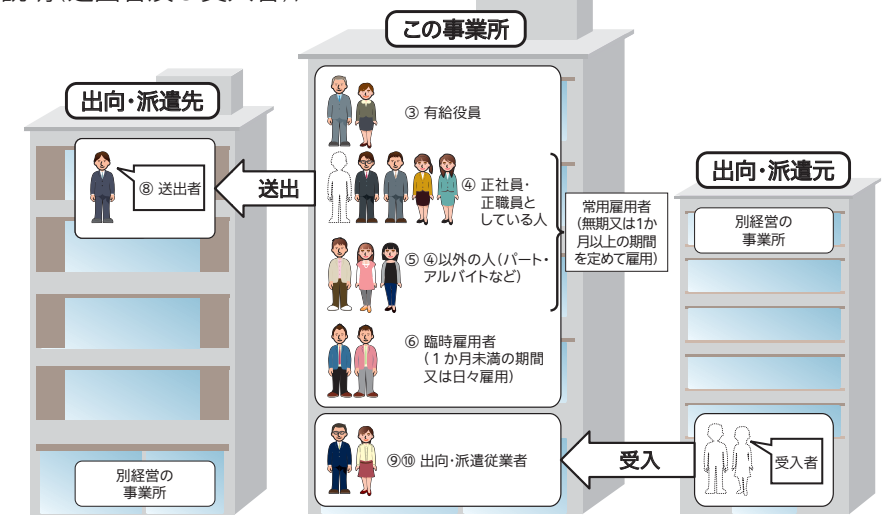
区分	(1) この事業所に所属する従業者数								(2) 受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)		⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出处 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向
男	人	人	1人	3人	1人	2人	7人	1人	人	1人
女	人	人	1人	2人	2人	人	5人	人	人	1人

5 この事業所の従業者数

1 平成28年6月1日現在で、「(1)この事業所に所属する従業者数」について、各区分の該当する欄に記入するとともに、「⑦合計」欄に記入してください。
また、「⑧送出处」欄及び「(2)受入者」欄については、下の図を参考にしてください。

① 個人業主	○ 個人が共同で事業を行っている場合は、そのうちの一人を個人業主とし、他の人は「④正社員・正職員として人」としてください。
② 個人業主の家族で無給の人	○ 個人業主の家族で、賃金や給与を受けずに、常時従事している人 × 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けている人は、「常用雇用者」としてください。
③ 有給役員	○ 法人の取締役、理事などで役員報酬を得ている人 × 無給役員は従業者には該当しません。 ○ 他の法人の役員を兼ねている場合であっても、この法人が役員報酬を支給している場合は、この法人の有給役員に該当します。
常用雇用者	○ 以下のいずれかに該当する人 ・ 期間を定めず雇用している人 ・ 1か月以上の期間を定めて雇用している人
④ 正社員・正職員として人	○ この事業所で正社員・正職員として処遇している人 ○ 一般的に、雇用契約期間に定めがなく(定年制を含む)、この事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人
⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)	○ 「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「正社員・正職員として人」以外の人
⑥ 臨時雇用者	○ 「常用雇用者」の定義に該当しない人(1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人) ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含めます。
⑦ 合計	○ 「⑨出向」又は「⑩派遣」の受入者のみの場合は「0」と記入してください。
⑧ 送出处(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	○ 労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人
(2) 受入者	
⑨ 出向	○ 在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人
⑩ 派遣	○ 労働者派遣法という派遣労働者で、この事業所で働いている人 × 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。(別経営の事業所の従業者となります。)

<事業所の従業者数の説明(送出处及び受入者)>



● 記入欄に印字されている場合は、印字されている内容に変更がないかを確認し、内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

6 経営組織

● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
● 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
● 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外 の法人	⑥ 外国の 会社	⑦ 法人でない 団体
会社(外国の会社を除く)				2		
7 欄へお進みください						8 欄へお進みください

7 単独事業所・本所・支所の別等

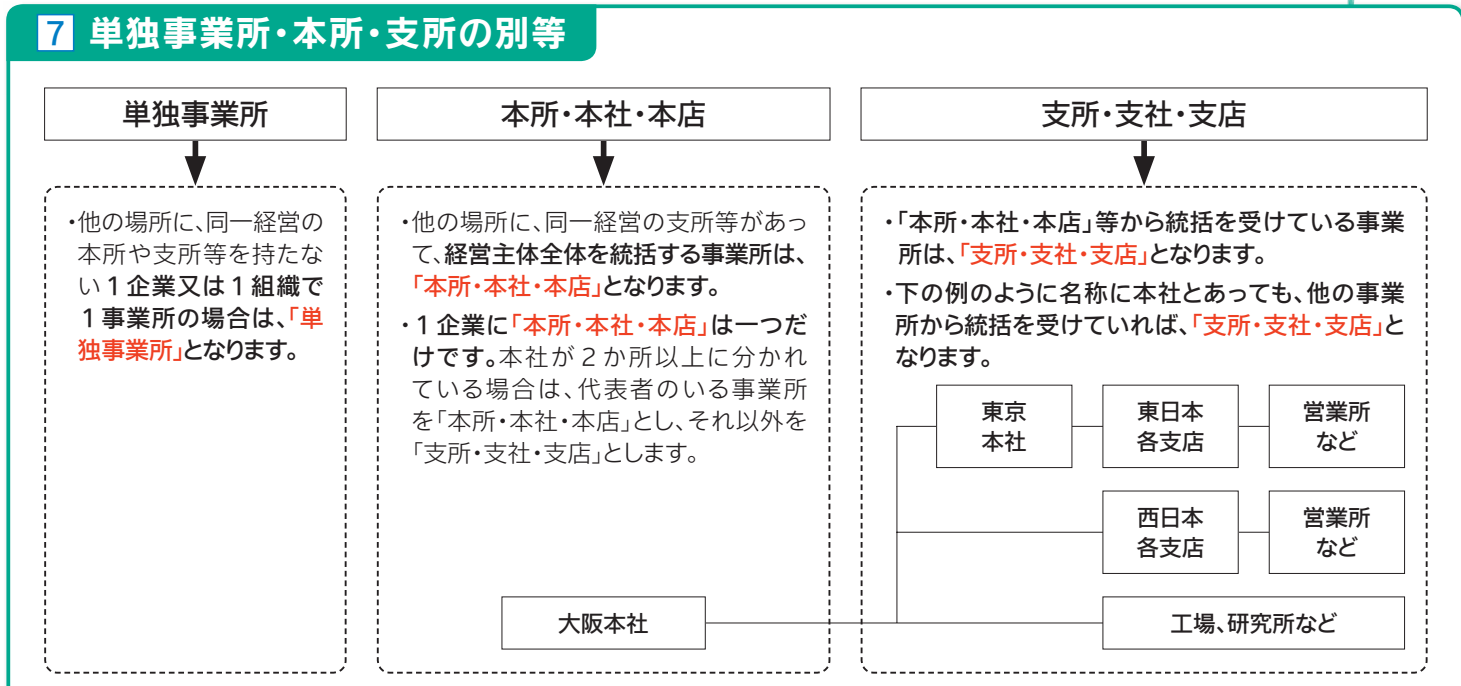
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。
また、8 欄以降については企業全体について記入してください。
● フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。ただし、F・C本部の直営店の場合にはF・C本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別	(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
① 単独事業所 → 8 欄へお進みください	国内 人 海外(現地法人は除く) 人
② 本所・本社・本店 → 8 欄へお進みください	常用雇用者数 事業所 事業所
③ 支所・支社・支店 → 8 欄へお進みください	支所等数 事業所 事業所
(3) 企業全体の主な事業の内容	
(4) 本所等の正式名称・所在地等	
本所等の正式名称	本所等の通称名
本所等の郵便番号	都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号、ビル名等

記入おわりです

6 経営組織

2 「外国の会社」とは、外国に本所がある会社の国内支所の場合をいいます。
外国の資本が参加している、いわゆる「外資系の会社」は「外国の会社」には該当しません。



記入上の注意

- フランチャイズ・チェーン店の場合、フランチャイズ・チェーンの本部は別経営の事業所であり、チェーン加盟店の「本所・本社・本店」ではありません。
- 親会社は「本所・本社・本店」ではありません。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

● 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み ② 税抜き

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)
● 金融業、保険業の会社については、『調査票の記入のしかた』6ページを参照して記入してください。
● 6欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
・「②費用総額」：経常費用を記入
・「③うち売上原価」：記入不要
・「主な費用項目」：各欄に記入
● 6欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額				1	8	6	0	0	0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)				1	8	4	6	8	0,000
③ うち売上原価				1	1	3	7	8	0,000
④ 給与総額					6	3	0	1	0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)						1	2	0	0,000
⑥ 動産・不動産賃借料								5	0,000
⑦ 減価償却費							3	2	0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)								5	0,000
⑨ 外注費								9	0,000
⑩ 支払利息等								5	0,000

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 「9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目」欄以降はできる限り「税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は、「税抜き」で記入してください。
- 「税込み」か「税抜き」について、選択した記入方法を○で囲んでください。

記入上の注意

- 平成27年1月から12月までの1年間について記入してください。
※平成27年1月から12月までの1年間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください。
※営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。
- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 「¥」記号は記入しないでください。

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目「会社などの場合」

- 「法人でない団体」の場合は、「①売上(収入)金額」欄に経常収益のみを記入してください。また、「外国の会社」の場合は、「①売上(収入)金額」欄に売上(収入)金額のみを記入してください。
- この項目は、「損益計算書」をもとに記入してください。(各項目の内容は、下表を参照してください。)会社以外の法人については「正味財産増減計算書」、「事業活動収支計算書」などをもとに記入してください。なお、別途「損益計算書」を作成している場合は、「損益計算書」の該当金額も含めて記入してください。

項目	会社		会社以外の法人
	金融業、保険業以外	金融業、保険業	
① 売上(収入)金額	● 商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などを記入してください。 ● 有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。	● 経常収益を記入してください。	
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	● 売上(収入)金額に対応する費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)を記入してください。	● 経常費用を記入してください。	
③ うち売上原価	● 費用総額のうち売上原価について記入してください。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費など(売上原価に含まれるもの)の合計になります。	● 記入不要です。	
④ 給与総額	● 役員(非常勤を含む)及び従業者(臨時雇用者を含む)に対する給与(所得税・保険料等控除前の役員報酬、役員賞与(賞与引当金繰入額を含む)、労務費、給与、賞与(賞与引当金繰入額を含む)、手当、賃金等)の総額を記入してください。 ● 別経営の事業所に出向・派遣している従業者に支給している給与を含めます。		
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	● 会社負担の法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額を記入してください。		
⑥ 動産・不動産賃借料	● 土地、建物、機械等の賃借料の総額を記入してください。 ● 経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めません。		
⑦ 減価償却費	● 固定資産に係る減価償却費を記入してください。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の合計になります。		
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	● 営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額を記入してください。 ● 収入課税の事業税(電気業、ガス業、保険業)はここに含めます。 ● 税込経理の方法をとっている場合の納付すべき消費税については、ここに含めます。 ● 法人税、住民税、所得課税の事業税は含めません。		
⑨ 外注費	● 業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費を記入してください。 ● 人材派遣会社への支払いも含めます。		
⑩ 支払利息等	● 借入金等に対する支払利息等の総額を記入してください。 ※営業外費用に計上する支払利息等が該当します。(「②費用総額」の内数ではありません。)	● 借入金等に対する支払利息等の総額を記入してください。 ● 「銀行業」及び「協同組織金融業」の場合は記入不要です。	

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目「学校法人の場合」

- 各項目の内容は、下表を参照してください。

項目	学校法人
① 売上(収入)金額	● 消費収支計算書(又は損益計算書)の消費収入の部(又は経常収益)のうち、事業活動によって得た収入及び事業を継続するための収入(学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、施設設備利用料、事業収入)のほか、消費収支計算書以外で経理する収益事業がある場合には、その売上(収入)金額を含めて記入してください。
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	● 消費収支計算書(又は損益計算書)の消費支出の部(又は経常費用)のうち、人件費、診療経費、教育研究(支援)経費、管理経費のほか、消費収支計算書以外で経理する収益事業がある場合には、その売上(収入)金額に対する費用を含めて記入してください。
③ うち売上原価	● 記入不要です。
④ 給与総額	● 役員(非常勤を含む)、教員(非常勤を含む)、職員(非常勤を含む)に対して支払った所得税、保険料等を控除する前の報酬、本俸、期末手当及びその他の手当並びに賞与引当金繰入額を記入してください。 ● 別経営の学校などに出向・派遣している教員・職員に支給している給与を含めます。
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	● 法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額を記入してください。
⑥ 動産・不動産賃借料	● 土地、建物、機械等の賃借料の総額を記入してください。 ● 経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めません。
⑦ 減価償却費	● 診療経費、教育研究(支援)経費及び管理経費などに計上している減価償却額並びにその他の事業の固定資産に係る減価償却費を含めて記入してください。
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	● 固定資産税、自動車税、印紙税等の総額を記入してください。 ● 収入課税の事業税(電気業、ガス業、保険業)はここに含めます。 ● 税込経理の方法をとっている場合の納付すべき消費税については、ここに含めます。 ● 法人税、住民税、所得課税の事業税は含めません。
⑨ 外注費	● 業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費を記入してください。 ● 人材派遣会社への支払いも含めます。
⑩ 支払利息等	● 借入金等に対する利息等の総額を記入してください。

※ 改正後の学校法人会計基準で「事業活動収支計算書」を作成している場合は、「事業活動収支計算書」をもとに記入してください。

記入上の注意

- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 「¥」記号は記入しないでください。

10 事業別売上 (収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千	百	十	億	千	万	円		
● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』8・9ページを参照してください。 ● 9 欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、9 欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ● 6 欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入							0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0,000		
	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額							0,000		
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)					3	0	0		0,000
	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額									0,000
	(カ) 建設業、サービス関連産業 A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高) ◆				1	5	0	0		0,000
		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000
		⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入									0,000
		⑨ 運輸、郵便事業の収入					3	0	0		0,000
		⑩ 金融、保険事業の収入									0,000
		⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入									0,000
		⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入									0,000
		⑬ 不動産事業の収入					3	0	0		0,000
		⑭ 物品賃貸事業の収入									0,000
		(キ) サービス関連産業 B	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入								
	⑯ 宿泊事業の収入										0,000
	⑰ 飲食サービス事業の収入										0,000
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入										0,000
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入										0,000
	(ク) 学校教育		㉑ 学校教育事業の収入								0,000
	(ケ) 医療、福祉		㉒ 医療、福祉事業の収入								0,000
合計									1	0	0

10 事業別売上(収入)金額

- 以下の例示を参考に、9 欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。

(ア) 農林漁業	
① 農業、林業、漁業の収入 動植物の飼育・栽培、林木の育成・林産物の採取、水産動植物の採取・採捕を行う事業の収入	○ 飼育・栽培から製造加工販売まで一貫して行った場合の収入 ○ 農業、林業、漁業に直接関係するサービス業務(「果樹の選果・選別」、「木材集材」作業の請負など) ○ 造園、庭園の植樹、庭園・花壇の手入れ ○ もやし、かいわれ等工場栽培による野菜の生産 × 他の事業所から購入した農産物、林産物、水産物を使用して、製造、加工を行っている場合の収入 ⇒ 「(ウ)③製造品の出荷額・加工賃収入額」 × 土木工事を伴う公園造成に関する収入 ⇒ 「(カ)⑥建設事業の収入」
(エ) 卸売業	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	○ 他の者から購入した(仕入れた)商品を、その性質や形状を変えないで小売事業所、他の卸売事業所や他産業の事業所に販売した場合の販売額
(オ) 小売業	
⑤ 小売の商品販売額	○ 仕入れた商品又は製造した商品を、主として家庭用消費者に販売した場合の販売額 ○ この事業所内で製造した商品をこの事業所内で直接個人又は家庭用消費者に販売した場合の販売額(菓子、パン、建具、畳などを製造し、主として個人用又は家庭用消費のためにその場で直接販売)
(カ) 建設業、サービス関連産業 A	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高) 建設工事を行う事業の収入	○ 土木工事、建築工事(リフォームを含む)、設備工事(電気工事、電気通信工事、管工事など) ○ 自己建設による土地の造成、建物の建設 × 測量や、建設工事のコンサルタント、設計、監理 ⇒ 「(キ)⑮学術研究、専門・技術サービス事業の収入」 × プラントエンジニアリング事業 ⇒ 「(キ)⑮学術研究、専門・技術サービス事業の収入」 × 自己建設によらない土地分譲、建物建売事業 ⇒ 「(キ)⑬不動産事業の収入」
⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 各エネルギーの供給などを行う事業の収入	○ 電力事業の収入(電気事業営業収益のうち電灯料、電力料、地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益) ○ 自家発電の電力販売 ○ ガス事業の収入(ガス売上、託送供給収益) ○ 地域冷暖房事業 ○ 下水道処理施設維持管理業 × 電気製品の販売店 ⇒ 「(オ)⑤小売の商品販売額」 × 電気・ガス・水道事業所からの検針・集金業務の請負 ⇒ 「(キ)⑳上記以外のサービス事業の収入」 × 電気工事、給排水設備工事 ⇒ 「(カ)⑥建設事業の収入」 × かんがい用水供給 ⇒ 「(ア)①農業、林業、漁業の収入」

記入上の注意

- 「事業別内訳」欄の右端に◆印が印字されている場合は、その内訳が、「4 この事業所の主な事業の内容」欄に印字されている事業内容の該当する欄となります。なお、複数の分野にわたる事業を行っている場合は、◆印の内訳だけでなく、該当するそれぞれの内訳について、金額を記入してください。

10 事業別売上(収入)金額(つづき)

(カ) 建設業、サービス関連産業 A(つづき)

⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 情報の制作、加工、伝達、提供を行う事業の収入	○ 通信サービス(電話、無線、インターネット接続など) ○ 通信に付帯するサービス(携帯電話の契約、解約に関する手数料など) ○ 放送サービス(受信料、テレビ放送時間の販売収入など) ○ 映画、テレビ番組などの制作、配給 ○ 新聞、書籍の発行 ○ 広告制作(印刷物に係る広告制作) ○ ニュース供給(通信社のニュース供給など) × 広告代理業 ⇒ 「(キ)⑮学術研究、専門・技術サービス事業の収入」 × 新聞、書籍等の印刷業務 ⇒ 「(ウ)③製造品の出荷額・加工賃収入額」 × デザイン、コピーライター ⇒ 「(キ)⑮学術研究、専門・技術サービス事業の収入」 × 携帯電話の販売代金 ⇒ 「(エ)④卸売の商品販売額」又は「(オ)⑤小売の商品販売額」 × 情報を記録したディスク等の複製・製造 ⇒ 「(ウ)③製造品の出荷額・加工賃収入額」
⑨ 運輸、郵便事業の収入	○ 鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業 ○ 倉庫業(普通倉庫、水面木材倉庫、冷蔵倉庫、冷蔵保管料収入を含む) ○ 運輸に付帯するサービス(港湾運送業、貨物運送取扱業、運送代理店、梱包業、運輸施設提供業、水先業、検数・検量業など) ○ 運輸施設の利用収入 × 運転代行 ⇒ 「(キ)⑱生活関連サービス、娯楽事業の収入」 × 自動車駐車場 ⇒ 「(キ)⑬不動産事業の収入」 × 手荷物、自転車等の一時的な物品預り ⇒ 「(キ)⑱生活関連サービス、娯楽事業の収入」
⑩ 金融、保険事業の収入	○ 銀行業、協同組織金融業、貸金業、質屋、クレジットカード業、その他非預金信用機関 ○ 金融商品取引業、商品先物取引業 ○ 補助的金融業(信託業、金融代理業、両替業、商品取引所など) ○ 保険業(保険代理業、損害査定業を含む)

(キ) サービス関連産業 B

⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入 情報の処理、提供、インターネットに附随したサービスの提供を行う事業の収入	○ ソフトウェア事業(受注ソフトウェア開発、パッケージソフトウェア開発など) ○ 各種調査(市場調査、世論調査など) ○ 情報処理サービス(データエントリー、受託計算サービス、システム等管理運営受託など) ○ 情報提供サービス(不動産情報、気象情報など) ○ ポータルサイト・サーバ運営業務(インターネット・ショッピング・サイト運営業務を含む) ○ ウェブコンテンツ配信(映像、音楽、ゲームソフト配信など) ○ インターネット利用サポート業務(電子認証、課金・決済代行、セキュリティサービスなど) ○ サーバハウジング、サーバホスティング
⑬ 不動産事業の収入 土地、建物の売買・賃貸・管理を行う事業の収入	○ 不動産賃貸・管理(土地、貸事務所、貸倉庫、貸会議室、貸家、駐車場など) ○ 不動産売買・賃貸の仲介業務
⑭ 物品賃貸事業の収入	○ リース、レンタル事業(産業用機械器具、事務用機械、自動車、娯楽用品、映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸衣装など)
⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	○ 研究、製品開発事業 ○ プラントエンジニアリング、プラントメンテナンス ○ 経営コンサルタント事業
⑯ 宿泊事業の収入	○ 旅館、ホテル、簡易宿泊所、下宿所、保養所、学生寮、キャンプ場の宿泊サービス ※宿泊料金に飲食代が含まれている場合は、まとめて宿泊事業の収入とします。

(ク) 学校教育

㉑ 学校教育事業の収入	○ 幼稚園、幼保連携型認定こども園、認定こども園(幼稚園型)、小学校、中学校、高等学校、専修学校、各種学校、大学などの教育事業 ※幼保連携型認定こども園及び認定こども園(幼稚園型)における保育の収入は、まとめて学校教育事業の収入とします。 × 他の分類(「附属病院(医療)」、「小売の商品販売額」、「不動産事業」など)に該当する事業の収入 × 保育所、認定こども園(保育所型)、認定こども園(地方裁量型) ⇒ 「(ケ)⑲医療、福祉事業の収入」
-------------	--

(ケ) 医療、福祉

㉒ 医療、福祉事業の収入	○ 社会保険事業(公的年金、公的医療保険、公的介護保険事業など) ○ 保育所、認定こども園(保育所型)、認定こども園(地方裁量型) ※認定こども園(保育所型)及び認定こども園(地方裁量型)における幼児教育の収入は、まとめて医療、福祉事業の収入とします。 × 幼保連携型認定こども園、認定こども園(幼稚園型) ⇒ 「(ク)㉑学校教育事業の収入」
--------------	--

単独事業所 及び 法人のみ記入 本所・本社・本店が記入 会社のみ記入	11 電子商取引の有無及び割合 ●該当する番号をすべて○で囲んでください。	① 一般消費者と行った ② 他の企業と行った ③ 行わなかった	▼9欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) 6 % <small>※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。</small>																														
	12 設備投資の有無及び取得額 ●平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ●中古品は含めません。	① 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった	▼取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(土地を除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェアのみ)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <small>※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。</small>		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	有形固定資産(土地を除く)					1	0	0	0,000		無形固定資産(ソフトウェアのみ)					5	0	0,000		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																							
	有形固定資産(土地を除く)					1	0	0	0,000																								
	無形固定資産(ソフトウェアのみ)					5	0	0,000																									
	13 自家用自動車の保有台数 ●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車 3 台 <small>※人員輸送のみの使用は除きます。</small>	乗用自動車 2 台	バス 0 台																													
14 土地・建物の所有の有無 ●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 ① ある ② ない	建物 ① ある ② ない <small>※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。</small>																															
15 資本金等の額及び外国資本比率	▼資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0,000</td> <td></td> </tr> </table> (万円未満四捨五入)			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円						1	0	0	0,000		▼うち外国資本比率を記入してください。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>十</td> <td>億</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> (小数点第2位四捨五入)			十	億	%		0	0	0	
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																								
					1	0	0	0,000																									
	十	億	%																														
	0	0	0																														
16 決算月 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	▼本決算月を記入してください。*年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。 2 月 (月)																																

● 記入欄に印字されている場合は、印字されている内容に変更がないかを確認し、内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

記入上の注意

- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 「¥」記号は記入しないでください。

11 電子商取引の有無及び割合

● 電子商取引とは、金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネットなどのコンピュータネットワークを介して成約(受発注が確定)したものをいいます。したがって、実際のサービスの提供がオンラインによるものである必要はありません。

① 「1 一般消費者と行った」場合の一般消費者との電子商取引の割合を記入するにあたっては、以下の主な商取引の例を参考してください。

- 【対象となる商取引の例】**
- | | | |
|--|--|--------------------------------------|
| 物品の例
○ インターネット・ショッピング・サイトなどに店舗し、商品を販売する場合
○ 自らショッピング・サイトを構築し、商品を販売する場合 | ○ 旅行・宿泊などの予約
○ イベントなどのチケット予約
○ インターネットバンキング
○ コンビニエンスストアに設置された端末でのチケットなどの販売
<small>※電子商取引割合に該当する金額は、一般消費者から得た収入金額(旅行代金、運賃、保険料、インターネットバンキングの手数料など)です。</small> | ○ 航空機・電車・バスなどの座席予約
○ 自動車損害保険などの販売 |
| サービスの例
○ 映像(動画)、音楽などの販売
○ ゲームなどのオンライン用コンテンツの販売 | ○ 電子書籍などの販売 | |

- 【対象とならない商取引の例】**
- × 受発注行為の準備行為に関連する見積もり、購入前調査
 ・ 見積もり請求、資料請求又はカタログ請求
 - × 通常、インターネット上で契約が完結することのないもの
 ・ 商取引の間に電話等の連絡・確認行為が含まれる場合
 ・ 対面での説明・書類提示等が必要な場合(不動産・住宅リフォーム・レンタカーなど)
 - × 直接消費者と商取引を行わない広告用ホームページ開設のみの場合
 ・ 商品を広告するためのホームページの開設
 ・ 「買い物かご」による購入や予約ができない場合
 ・ 他のサイトにリンクしているだけの場合
 - × 銀行、消費者金融のATM及び鉄道・航空・バス等の自動券売機の取引
 ・ 航空機、電車、バスなどのインターネットからの座席予約は対象となりますが、専用線を用いた自動券売機の売上は対象外

12 設備投資の有無及び取得額

- ② 「有形固定資産(土地を除く)」には、平成27年1月から12月までの1年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額を記入してください。
- 有形固定資産とは、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が1年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産(売買取引と同様の会計処理をしたもの)をいいます。
 - 建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含めません。
- ③ 「無形固定資産(ソフトウェアのみ)」には、平成27年1月から12月までの1年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額を記入してください。
- 固定資産に計上したリース物件のうち、平成27年1月から12月までの1年間に新たに契約した物件を含めます。
 - 以下については、設備投資に含めません。
 - 建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
 - 店舗併用住宅の居住用部分
 - 中古品

13 自家用自動車の保有台数

- 自家用自動車(いわゆる白ナンバー(軽自動車を含む。))のうち、業務に使用する自動車について、以下の種類ごとの台数を記入してください。マイカー通勤、レジャー等のみに使用している自動車や輸送目的で使用していない建設・工事機械等の自動車は含めません。
- 【自動車の種類】**
- 貨物自動車: 貨物の輸送に使用する自動車をいいます。
人員輸送のみに使用している場合は除いてください。
- 乗用自動車: 主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員10人以下のものをいいます。
- バス: 主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員11人以上のものをいいます。
- リースで借りている自動車についても保有台数に含めてください。

14 土地・建物の所有の有無

- 国内で企業として所有している土地・建物の有無について、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。なお、借地、借家や関連会社名義となっている土地・建物は含めません。

第2面に記入する調査事項について

この事業所が主として行っている事業により、記入する事項が異なります。

事業	「電気、ガス、熱供給、水道業」 「運輸業、郵便業」 「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」 ①	「建設業」 ②	「金融業」 「保険業」 「郵便局受託業」 ③	「学校教育」 ④
調査事項	17 主な事業収入の内訳	17 主な事業収入の内訳 18 業態別工事種類	19 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類	20 学校教育の種類

記入上の注意

- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 「¥」記号は記入しないでください。

17 主な事業収入の内訳

- この項目は、「建設業」、「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所が記入してください。「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」、「学校教育」の事業所は記入する必要はありません。
- 調査票第1面の10欄「(力)建設業、サービス関連産業A」に記入した売上高について、14~16ページの分類表から、売上高の上位10位までのものについて、「分類番号」、「事業内容」及び「売上(収入)金額」を記入してください。
- 金額で記入できない場合は、第1面の9欄「①売上(収入)金額」を100(%)とした割合で記入してください。金額で記入可能な場合は、割合の記入は不要です。

経済センサス - 活動調査

【07】単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、17欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所は、17、18欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、19欄のみ記入してください。

「学校教育」の事業所は、20欄のみ記入してください。

17 主な事業収入の内訳 ① ②

第1面10欄「(力)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額					又は割合(%)			
			千	百	十	千	百		十	万	円
第1位	3404	住宅建築工事・同設備工事(元請工事・リフォーム)				1	5	0	0	0	0.000
第2位	3741	組立こん包業						3	0	0	0.000
第3位											0.000
第4位											0.000
第5位											0.000
第6位											0.000
第7位											0.000
第8位											0.000
第9位											0.000
第10位											0.000

18 業態別工事種類 ②

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1 番目	304	2 番目	
301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)
306	左官工事	315	築炉工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事
309	石工事		
		318	ほ装工事
		319	しゅんせつ工事
		320	板金工事
		321	ガラス工事
		322	塗装工事
		323	防水工事
		324	内装仕上工事
		325	機械器具設置工事
		326	熱絶縁工事
		327	電気通信工事
		328	造園工事
		329	さく井工事
		330	建具工事
		331	水道施設工事
		332	消防施設工事
		333	清掃施設工事

19 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類 ③

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

事業種類	事業内容
① 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
② 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
③ 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
④ 消費者向け貸金業	
⑤ 事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者
⑥ 質屋	
⑦ クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
⑧ その他の非預金信用機関	中小企業融資整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
⑨ 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業務に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、担当証券業者、金融先物取引業者等)
⑩ 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
⑪ 商品先物取引業、商品投資顧問業	商品先物取引業者、商品投資顧問業者、外国商品市場商品先物取引業者等
⑫ 補助的金融業、金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
⑬ 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
⑭ 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
⑮ 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
⑯ 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
⑰ 共済事業、少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
⑱ 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
⑲ 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等
⑳ 郵便局受託業	簡易郵便局

20 学校教育の種類 ④

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

①	幼稚園
②	幼保連携型認定こども園
③	小学校
④	中学校
⑤	特別支援学校
⑥	高等学校
⑦	中等教育学校
⑧	専修学校
⑨	各種学校
⑩	高等専門学校
⑪	大学
⑫	短期大学
⑬	学校教育支援機関 ①

⑬「13 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

18 業態別工事種類

- 業態別工事種類の中から、年間における完成工事高の多い順に2番目までの業態別工事種類を選んで記入してください。なお、1種類の業態別工事種類のみ施工を行っている場合は、1番目の一つだけ記入してください。
- 業態別工事種類については、17ページの【許可業種と業態別工事種類の対応、建設工事の内容や例示】を参考に、該当するものを選択してください。

学校教育支援機関

- ① 「13 学校教育支援機関」には、以下の機関が該当します。

- (独)大学評価・学位授与機構
- (独)大学入試センター
- (独)国立大学財務・経営センター
- (独)日本学生支援機構
- (公財)大学基準協会
- (公財)日本高等教育評価機構
- (一財)短期大学基準協会

- 学校教育法により定められた「大学」は、「13 学校教育支援機関」には該当しません。

備考

- 平成27年に休業期間があった場合など、事業活動について通常と異なることがあれば記入してください。

分類表

事業区分	分類番号	事業内容の内訳	内容例示
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	3401	土木工事（元請工事）	いわゆる土木工事（道路・河川工事等）、農業土木工事（農道工事、土地改良工事等）のほか、送電線、アンテナ、鉄塔、信号装置、下水道、屋外のガス・水道等の送配管、石油タンク、浮ドック、交通標識、造園、解体、サイロ等の工事を含みます。また、土木施設の附属物の工事も含まれます。
	3402	土木工事（下請工事）	
	3403	住宅建築工事・同設備工事（元請工事・新築）	居住を主たる目的とする建築物（複合建築物のうち、居住用床面積が全体の50%以上のもの）に関する建築工事（その一部である鉄筋、塗装等の工事、建築工事に付帯する整地等の工事を含む）及び建築設備工事（建築物に関する冷暖房、給排水、電気、ガス等の設備工事）
	3404	住宅建築工事・同設備工事（元請工事・リフォーム）	
	3405	住宅建築工事・同設備工事（下請工事・新築）	
	3406	住宅建築工事・同設備工事（下請工事・リフォーム）	
	3407	非住宅建築工事・同設備工事（元請工事）	居住以外（鉱工業、商業、サービス業用等居住用以外の目的の全てを含む）を主たる目的とする建築物に関する建築工事（その一部である鉄筋、塗装等の工事、建築工事に付帯する整地等の工事を含む）及び建築設備工事（建築物に関する冷暖房、給排水、電気、ガス等の設備工事）
	3408	非住宅建築工事・同設備工事（下請工事）	
	3409	機械設備工事（元請工事）	工場等における動力設備、配管、機械基礎、築炉、機械器具装置等の工事及び変電設備、屋内の電信電話設備、電光文字設備、ネオン装置、ガス導管、坑井設備、遊園地の遊戯設備、鋼索道及び架空索道設備の工事をいいます（建築設備を除く）。
	3410	機械設備工事（下請工事）	
⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	3501	電気事業	一般の需要に応じ電気を供給する事業又はその事業所に電気を供給する事業、特定規模需要に応じ一般電気事業者が運用・維持する系統を経由して電気を供給する事業、特定の供給地点における需要に応じ電気を供給する事業収入
	3502	ガス事業	一般の需要に応じ製造ガス、天然ガス又はこれらの混合ガスを導管により供給する事業、一定数量以上の需要に応じて導管によりガスの供給を行う事業及び自らが維持し運用する一定規模以上の導管でガスの供給を行う事業収入
	3503	熱供給事業	一般の需要に応じ蒸気、温水、冷水等を媒体とする熱エネルギー又は蒸気若しくは温水を導管に供給する事業収入
	3504	上水道事業	一般の需要に応じ給水目的で敷設する水道管及びその他の設備をもって、人の飲用に適する水を供給する事業収入
	3505	工業用水道事業	一般の需要に応じ給水目的で敷設する水道管及びその他の設備をもって、工業用に供する水を供給する事業収入
	3506	下水道事業	下水処理施設、下水ポンプ施設の運転、保守、点検などの事業、又は、排水管、排水渠などの排水設備の清掃、調査・点検、補修などの作業を一体的に行う事業収入
⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	3601	固定電気通信（音声）	固定系による音声伝送サービス収入
	3602	固定電気通信（データ）	固定系によるインターネット接続サービス、メールサービスなどのデータ伝送サービス収入
	3603	固定電気通信（その他）	専用回線の役務の提供事業、電報によるメッセージ伝送サービス収入
	3604	移動電気通信（音声）	携帯系による音声伝送サービス収入
	3605	移動電気通信（データ）	携帯系によるインターネット接続サービス、メールサービスなどのデータ伝送サービス収入
	3606	電気通信に付帯するサービス	電気通信業務受託、空港無線電話業務受託、移動無線センター事業収入
	3607	テレビジョン放送（有線放送、衛星放送を除く）	広告料収入、又は有料放送収入により行う地上波テレビ放送事業収入
	3608	ラジオ放送（有線放送、衛星放送を除く）	広告料収入、又は有料放送収入により行う地上波ラジオ放送事業収入
	3609	衛星放送	放送衛星、通信衛星を利用して行う放送事業収入
	3610	有線放送	有線テレビジョン・ラジオ放送、CATV（ケーブルテレビ）、共同視聴、有線音楽放送、街頭放送、告知放送事業収入
	3611	その他の放送	

事業区分	分類番号	事業内容の内訳	内容例示
⑨ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入（つづき）	3612	映像・ビデオ制作（アニメーションを除く）	映画の制作・配給収入、ビデオ（DVDを含む）制作・発売収入、ビデオ（DVDを含む）著作権収入、テレビジョン放映権収入、商品化権収入、リメイク権収入、受託制作収入、テレビジョン映画制作収入 など
	3613	テレビジョン番組制作（アニメーションを除く）	テレビジョン番組（テレビコマーシャルを含む）制作・配給収入、ビデオ（DVDを含む）著作権収入、受託制作収入 など
	3614	アニメーション制作	テレビジョン放送用アニメ番組制作収入、アニメーション制作・配給収入、ビデオ（DVDを含む）著作権収入、受託制作収入、キャラクター使用権・ビデオ化権等のライセンス（権利）の使用許諾収入 など
	3615	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給	映画、ビデオ又はテレビジョン番組の配給事業収入
	3616	レコード制作	レコードの企画・制作収入、著作権使用料収入、著作権隣接権収入 など
	3617	ラジオ番組制作	ラジオ番組制作収入、タイムスポット制作収入、受託制作収入 など
	3618	新聞販売	新聞販売収入（販売店に対する正規の手数料等を控除した収入）
	3619	新聞広告	新聞広告料収入、電子メディア広告料収入、フリーペーパー広告料収入 など
	3620	その他の新聞業	ネット配信による収入、クリッピング業者への提供による収入
	3621	出版（書籍・雑誌）販売	書籍販売収入、雑誌販売収入（電子メディアによる収入も含む）
	3622	出版広告料	雑誌本体広告料収入、電子メディア広告料収入、フリーマガジン広告料収入 など
	3623	その他の出版業	書籍・雑誌などから得るロイヤリティ
	3624	広告制作	印刷物に係る広告の企画、制作収入
	3625	ニュース供給	新聞、定期刊行物、テレビジョン、ラジオ など
	3626	その他の映像・音声・文字情報制作事業	貸スタジオ（マルチトラックレコーダー等の録音設備を有するもの、又は、テレビジョン番組等の撮影設備を有するもの）収入、音楽スタジオ収入、撮影スタジオ収入、プリプロダクション収入、ポストプロダクション収入 など
	⑩ 運輸、郵便事業の収入	3701	普通鉄道業
3702		軌道業	路面電車
3703		地下鉄道業	
3704		モノレール鉄道業（地下鉄道業を除く）	
3705		案内軌条式鉄道業（地下鉄道業を除く）	新交通システム
3706		鋼索鉄道業	ケーブルカー
3707		索道業	ロープウェイ、リフト
3708		その他の鉄道業	無軌条電車（トロリーバス）
3709		一般乗合旅客自動車運送業	乗合バス など
3710		一般乗用旅客自動車運送業	貸切旅客運送事業（乗車定員10人以下）ハイヤー、タクシー、福祉タクシー など
3711		一般貸切旅客自動車運送業	貸切旅客運送事業（乗車定員11人以上）、貸切バス など
3712		特定旅客自動車運送業	特定の旅客に対する運送事業
3713		その他の道路旅客運送業	人力車、乗合馬車、そり運送、籠運送 など
3714		一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）	自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く）貨物運送
3715		特別積合せ貨物運送業	集貨された貨物の仕分けを行い、積合せて他の事業場に運送し、配送に必要な仕分けを行うもので、これらの事業場間の貨物運送を定期的に行う事業
3716		特定貨物自動車運送業	特定の荷主との契約に基づく、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く）貨物運送
3717	貨物軽自動車運送業	三輪以上の軽自動車又は二輪の自動車による貨物運送	
3718	集配利用運送業	第二種利用運送業	
3719	その他の道路貨物運送業	自転車貨物運送業	
3720	外航旅客海運業	日本と外国の諸港との間又は外国の諸港間における旅客運送	
3721	外航貨物海運業	日本と外国の諸港との間又は外国の諸港間における貨物運送	
3722	沿海旅客海運業	日本沿岸諸港間（港湾内を除く）の旅客運送	
3723	沿海貨物海運業	日本沿岸諸港間の貨物運送	

分類表

事業区分	分類番号	事業内容の内訳	内容例示
⑨運輸、郵便事業の収入（つづき）	3724	港湾旅客海運業	港湾内での旅客運送
	3725	河川水運業	河川での旅客、貨物運送
	3726	湖沼水運業	湖沼での旅客、貨物運送
	3727	船舶貸渡業（内航船舶貸渡業を除く）	運航業者への船舶（内航船舶を除く）の貸渡し事業
	3728	内航船舶貸渡業	運航業者への内航船舶の貸渡し事業
	3729	国際航空旅客運送業	航空機により旅客又は貨物の運送を行う事業
	3730	国際航空貨物運送業	
	3731	国内航空旅客運送業	
	3732	国内航空貨物運送業	
	3733	航空機使用業（航空運送業を除く）	
	3734	倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）	普通倉庫業（野積倉庫、サイロ倉庫、タンク倉庫、トランクルームなど）
	3735	冷蔵倉庫業	
	3736	港湾運送業	船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役、いかだ運送 など
	3737	利用運送業（集配利用運送業を除く）	第一種利用運送業
	3738	運送取次業	
	3739	運送代理店	運送機関の業務を代行して運送契約の締結などを行う事業
	3740	こん包業（組立こん包業を除く）	運送のための物品の荷造り、梱包事業
	3741	組立こん包業	
	3742	鉄道施設提供業（第三種鉄道事業）	
	3743	道路運送固定施設業	有料道路、有料橋事業 など
	3744	自動車ターミナル業	バスターミナル事業、トラックターミナル事業
	3745	貨物荷扱固定施設業	貨物の荷扱いのための荷扱場、荷役棧橋設備の提供事業
	3746	棧橋泊ぎよ業	ふ頭業
	3747	飛行場業	
	3748	海運仲立業	船舶による貨物の運送、船舶の貸渡し、売買、運航の委託のあっせん
	3749	その他の運輸に附帯するサービス業	検数業、検量業、船積貨物鑑定業、水先業、サルベージ業、海難救助業、綱取業、曳船業、通関業、観光協会事業 など
	3750	郵便業	郵便物、信書便物の引受、取集・区分及び配達を行う事業

【許可業種と業態別工事種類の対応、建設工事の内容や例示】

以下の表は、年間完成工事高を業態別工事種類に分類する際の目安として、「許可業種」と「業態別工事種類」との対応を示しています。併せて建設工事の内容や例示も参考としてください。

許可業種	番号	業態別工事種類	建設工事の内容や例示
土木工事業	301	土木一式工事	総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物を建設する工事（補修、改造又は解体する工事を含む。以下同じ。）
	建築工事業	302	建築一式工事（303を除く）
303		木造建築一式工事	建築物を建設する工事 木造建築
304		建築リフォーム工事	建築リフォーム工事、住宅リフォーム工事、木造建築リフォーム工事
大工工事業	305	大工工事	大工工事、型枠工事、造作工事
左官工事業	306	左官工事	左官工事、モルタル工事、モルタル防水工事、吹付け工事、とぎ出し工事、洗い出し工事
とび・土工事業	307	とび・土工・コンクリート工事（308を除く）	とび工事、鉄骨組立て工事、コンクリートブロック据付け工事、くい工事、土工事、掘削工事、コンクリート工事、土留め工事、外構工事
	308	はつり・解体工事	はつり工事、工作物解体工事
石工事業	309	石工事	石積み（張り）工事、コンクリートブロック積み（張り）工事
屋根工事業	310	屋根工事（311を除く）	屋根ふき工事 金属製屋根以外
	311	金属製屋根工事	金属製屋根
電気工事業	312	電気工事	発電設備工事、送配電線工事、引込線工事、変電設備工事、構内電気設備（非常用電気設備を含む。）工事、照明設備工事、電車線工事、信号設備工事、ネオン装置工事
管工事業	313	管工事	冷暖房設備工事、冷凍冷蔵設備工事、空調設備工事、給排水・給湯設備工事、厨房設備工事、衛生設備工事、浄化槽工事、水洗便所設備工事、ガス管配管工事、ダクト工事、管内更生工事
タイル・れんが・ブロック工事業	314	タイル・れんが・ブロック工事（315を除く）	コンクリートブロック積み（張り）工事、レンガ積み（張り）工事、タイル張り工事、石綿スレート工事
	315	築炉工事	築炉工事
鋼構造物工事業	316	鋼構造物工事	鉄骨工事、橋梁工事、鉄塔工事、石油・ガス等の貯蔵用タンク設置工事、屋外広告工事、閘門・水門等の門扉設置工事
鉄筋工事業	317	鉄筋工事	鉄筋加工組立て工事、ガス圧接工事
ほ装工事業	318	ほ装工事	アスファルトほ装工事、コンクリートほ装工事、ブロックほ装工事、路盤築造工事
しゅんせつ工事業	319	しゅんせつ工事	しゅんせつ工事
板金工事業	320	板金工事	板金加工取付け工事、建築板金工事
ガラス工事業	321	ガラス工事	ガラス加工取付け工事
塗装工事業	322	塗装工事	塗装工事、溶射工事、ライニング工事、布張り仕上工事、鋼構造物塗装工事、路面標示工事
防水工事業	323	防水工事	アスファルト防水工事、モルタル防水工事、シーリング工事、塗膜防水工事、シート防水工事、注入防水工事
内装仕上工事業	324	内装仕上工事	インテリア工事、天井仕上工事、壁張り工事、内装間仕切り工事、床仕上工事、たたみ工事、ふすま工事、家具工事、防音工事
機械器具設置工事業	325	機械器具設置工事	プラント設備工事、運搬機器設置工事、内燃力発電設備工事、集塵機器設置工事、給排気機器設置工事、揚排水機器設置工事、ダム用仮設備工事、遊技施設設置工事、舞台装置設置工事、サイロ設置工事、立体駐車設備工事
熱絶縁工事業	326	熱絶縁工事	冷暖房設備・冷凍冷蔵設備・動力設備又は燃料工業・化学工業等の設備の熱絶縁工事
電気通信工事業	327	電気通信工事	電気通信線路設備工事、電気通信機械設置工事、放送機械設置工事、空中線設備工事、データ通信設備工事、情報制御設備工事、TV電波障害防除設備工事
造園工事業	328	造園工事	植栽工事、地被工事、景石工事、地ごしらえ工事、公園設備工事、広場工事、園路工事、水景工事、屋上等緑化工事
さく井工事業	329	さく井工事	さく井工事、観測井工事、還元井工事、温泉掘削工事、井戸築造工事、さく孔工事、石油掘削工事、天然ガス掘削工事、揚水設備工事
建具工事業	330	建具工事	金属製建具取付け工事、サッシ取付け工事、金属製カーテンウォール取付け工事、シャッター取付け工事、自動ドア取付け工事、木製建具取付け工事、ふすま工事
水道施設工事業	331	水道施設工事	取水施設工事、浄水施設工事、配水施設工事、下水処理設備工事
消防施設工事業	332	消防施設工事	屋内消火栓設置工事、スプリンクラー設置工事、水噴霧・泡・不燃ガス・蒸発性液体又は粉末による消火設備工事、屋外消火栓設置工事、動力消防ポンプ設置工事、火災報知設備工事、漏電火災警報機設置工事、非常警報設備工事、金属製避難はしご・救助袋・緩降機・避難橋又は排煙設備の設置工事
清掃施設工事業	333	清掃施設工事	ごみ処理施設工事、し尿処理施設工事

経済センサス - 活動調査

政府統計

[07] 単独事業所調査票

(建設業、サービス関連産業A、学校教育)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

消費税の税込み記入・増抜き記入の別

平成27年1月か12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください。

この調査は、統計法に基づき厳格な統計調査で、報告の義務があります。

秘密の保護には万全を期していますが、ありとあらゆる方法で調査結果が漏れ、個人や法人の権利を侵害することはありません。

記入者氏名、電話番号、市区町村コード、調査区番号、事業所番号、市区町村(代表)、都道府県名、市区町村名、郵便番号、町丁・字・番地・号

フリガナ、正式名称、通称名、電話番号

1 名称及び電話番号、2 所在地

3 この場所での事業所の開設時期

4 この事業所の主な事業の内容

5 この事業所の従業員数

区分、個人業主、個人経営者、個人経営者以外で従業員を有する者、有給役員、臨時雇用者、合計

6 経営組織

7 単独事業所・本所・支所の別

8 消費税の税込み記入・増抜き記入の別

9 売上(収入)金額、費用総額、売上原価、販売費及び一般管理費

10 事業別売上(収入)金額

11 電子商取引の有無及び割合

12 設備投資の有無及び取得額

13 自家用自動車の保有台数

14 土地・建物の所有の有無

15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月

17 主な事業収入の内訳

18 業種別工事種類

業種別工事種類表 (301-309)

9 売上(収入)金額、費用総額、売上原価、販売費及び一般管理費

10 事業別売上(収入)金額

11 電子商取引の有無及び割合

12 設備投資の有無及び取得額

13 自家用自動車の保有台数

14 土地・建物の所有の有無

15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月

17 主な事業収入の内訳

業種別工事種類表 (1-20)

下書き用調査票(お控えとしてもご利用ください) ※後日おたずねする場合があります。

第2面にお進みください。

第1面

経済センサス - 活動調査

[07] 単独事業所調査票 (建設業、サービス関連産業A、学校教育)

「建設業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、17欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、18欄のみ記入してください。

「学校教育」、「事業所」は、19欄のみ記入してください。

17 主な事業収入の内訳

第1面(建設業(カ)建設業、サービス関連産業A)について、その内訳を「開業者の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの順にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(小数点以下四捨五入) 金額が記入できない場合は、第1面「9 売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

業種別工事種類表 (17)

18 業種別工事種類

下表の中から年間の完成工事高の多い順に番号を記入してください。

業種別工事種類表 (18)

「学校教育」、「事業所」は、19欄のみ記入してください。

19 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類表 (19)

「13 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。